

北東アジア地域経済協力の緊密化に向けて：PECC・APECの視点から

日本貿易振興会アジア経済研究所所長 山澤逸平

1999年2月の北東アジア経済会議で私は4つのことを話しました。1つは北東アジアの貿易は今に始まった事ではなく、すでに20世紀初頭に、イワシと大豆の貿易を中心に大変活発であったということです。その時のイワシや大豆にあたる産物、核になって北東アジアの経済開発を進めていく産物が今あるだろうか、それが何だろうかと問い掛けました。2番目は北東アジアの経済地域は、国の政府が直接関与せず、自然発生的にできた「局地経済圏」として位置づけることができるだろうと申しました。そして、どの経済圏でも中心になる国と周辺の国があって、中心国が強いエンジンで引っ張らなければいけないが、北東アジア経済圏ではどこが中心になるのかという質問をしました。3番目には、開かれたオープンな地域協力である必要があるだろうということを申しました。この点で、今日は「太平洋経済協力会議（PECC）」を含めて議論します。4番目に、日韓自由貿易協定の共同研究がアジア経済研究所と韓国対外経済政策研究院（KIEP）との間で始められたことを報告しましたが、本日はそれについて、最近の展開まで含めて説明したいと思います。

PECCとAPECの経緯と特徴

まず、PECCについてですが、これがどういう経過で出来たのかは、北東アジアの経済協力を組織化していこうとする場合に参考になるのでないかと思います。太平洋の経済協力は、1960年代の終わりに、まずはビジネスマンとエコノミストの会合という形で始まっています。1967年にビジネスマンの「太平洋経済委員会(PBEC)」が発足し、エコノミストの会議として「太平洋貿易開発会議(PAFTAD)」が翌1968年に発足しました。60年代から70年代にかけてはもっぱらビジネスマンとエコノミストだけが議論していたのですが、1978年に大平総理が就任演説の時に「環太平洋連帯構想」というのを発表されました。これによって、外交官にも政治学者にもあらゆる層に関心が広がっていったと言えると思います。そして大平総理の下に、「環太平洋連帯構想研究グループ」が出来、私も一番若いメンバーとして入りました。そこで作った中間報告を持って大平総理と大来外務大臣がオーストラリアとニュージーランドを訪問された際、オーストラリアのフレーザー首相と大変意見が合いまして、オーストラリアが第一回の「太平洋共同体

セミナー」をキャンベラで開くことになりました。その時の参加国は、5つの先進国、ASEAN 5カ国及び韓国の11カ国であります。その後、一年半ごとに各国が交代で主催して総会が続いてきましたが、1996年から二年おきに開催するように変わりました。

そこで何が出来たのか。まず各国で国内委員会、日本では「太平洋経済協力会議日本委員会（JANCOPEC）」が出来ました。そして日本は1988年に大阪で第6回PECC総会を開きました。また、参加国が次第に広がりました。ブルネイに続いて、1987年に「3つのチャイナ」（中国、香港、台北）が参加しました。そのあとメキシコ・チリ・ペルーが参加し、ロシアやベトナム、コロンビアなども参加して、現在、全部で25ヶ国が参加しています。

この特徴は三者構成というもので、ビジネス界、政府、学界の3つから比較的高いレベルの人達が参加して、自由に責任なしに発言するという形です。そして、5～6年経ってから、6～7名からなる小さな事務局がシンガポールに出来ました。それまでは主催国が変わると事務局も毎年変わっていて、継続性が保てないという状況でした。また、いろいろな小委員会（タスクフォース）ができました。マクロ経済のレビューを行う「太平洋経済展望」、貿易政策及び投資政策についての議論をする「貿易政策」、通信・運輸・観光の3つを合わせた「トリプルT」、5～6年前にできた「金融資本市場発展プロジェクト」などがあります。

次にAPECですが、これは1989年にキャンベラで、外務大臣と貿易担当大臣が参加する毎年の閣僚会議として始まりしました。APECのホスト国交替の仕方は大変特徴的で、ASEANの国とASEAN以外の国が交互に担当しています。最初はオーストラリア、次にシンガポール、以後、韓国、タイ、アメリカ、インドネシア、日本、フィリピン、カナダという順でやってきております。これはASEAN外交の成功であり、ASEANをいつでもAPECの真ん中に置いておこうということです。加盟国は、最初は12ヶ国、「3つのチャイナ」を入れて15ヶ国、ラテンアメリカの国が入って18カ国、そして2年前にロシアとベトナムとペルーが入って、今は21ヶ国になっております。

1993年にアメリカがシアトルで開催した時、首脳会議を始めました。それまでの大臣だけが集まっている段階ではメディアはあまり注目しなかったのですが、今度はクリン

トン大統領とか江沢民主席だとかいう人達が一堂に出てきますので、メディアにとっては大変なアトラクションであって、この会議の存在が大きくなりました。1994年にはインドネシアのスハルト大統領が主催して、大変野心的な計画「ボゴール宣言」を打ち出しました。2010年までには先進国で、2020年までには発展途上国でも自由貿易を達成するというものです。これをどうやって実現するかということで、日本が中心になって「大阪行動指針」を作りました。そこでは2つの行動分野が設定されました。一つは、「貿易投資の自由化・円滑化(TILF)」。円滑化というのは、通関のシステムを共通にするとか、ビザの取得を容易にするとかといった自由化以外の貿易や投資を促進するいろいろな措置です。もう一つが、「経済技術協力(Ecotech)」です。そして1996年の「マニラ行動計画」で最終的な具体案を作りまして、翌1997年1月1日から実施という形になりました。94年に宣言してから2年ちょっとでこの種の計画が実施に移されたということは大変短く、画期的なことでした。しかし、一体何が実施できたのかということになると皆様に検討していただかなければいけない点だと思います。

次にAPECの組織ですが、まず「首脳会議」があり、その下に「閣僚会議」があります。この人達は1年に1度しか会いません。その下には「高級事務レベル会合」というのがあって、こちらは毎年4~5回議論しております。そしてシンガポールに20~30人の規模の事務局ができております。その他に、行財政委員会、貿易・投資委員会、経済委員会という3つの常設の委員会があり、また13くらいのワーキンググループがあります。また、貿易大臣会合、大蔵大臣会合、中小企業担当大臣会合、環境大臣会合、運輸大臣会合、教育大臣会合等々それぞれ特定の分野についての大臣会合も開かれております。

次にPECCとAPECの関係についてですが、両者の間には大変大きな違いがあります。PECCは三者構成であって、基本的にインフォーマルなものです。それに対してAPECは完全にオフィシャルです。PECCの方には私のように民間から加わっている者も出席できますが、APECの方には出席できません。これがAPECとPECCの大きな違いだろうと思います。

しかし、PECCがAPECよりも先に発足したわけで、そのために多くの点でPECCがAPECの準備をしていたと言えるだろうと思います。まずインフォーマルでボランタリーなPECCのやり方です。どこかの国があることをやろうと提案すると、だいたい発足してしまう。参加したくない国は参加しない。こうした点はPECCの特徴でしたが、APECにそのまま受け継がれています。2番目に、各メンバーが順

番にホストをして、自分の番になると大変一生懸命にやるけれども、自分の番が終わると急に関心が冷めてしまう。これもPECCとAPECがよく似ているところです。3番目は、まずPECCのメンバーに入って、それからAPECに入るという順番でメンバーシップがどんどん拡大してきたということです。PECCの最初の11ヶ国とAPECの12ヶ国はほとんど同じメンバーで、その後の「3つの中国」の参加など同じように拡大しました。それから、タスクフォース活動も、まったくPECCと同じような活動をやっていると言えます。

APECが発足して、PECCは深刻なアイデンティティー・クライシスに直面しました。PECCは何の役に立つのか、APECが立ち上がったならPECCの役割は無いのではないかと、どういうふうにPECCをAPECに結び付けるのか、それとも独立させるのか競争するのか等々の議論を盛んにしましたけれど、今は落ち着きました。PECCはAPECに対していろんな面で支援をする組織に変わってきております。PECCは三者構成だと申し上げましたが、最近、政府側はあまりきちんと参加しません。政府はAPECに中心がありますから、そちらに出ているとPECCまで手が及ばないということがありましょ。ビジネスの人達はもともとPECCにそれほど多くなく、「APECビジネス諮問委員会(ABAC)」というのができて、これが盛んにAPECに提案していますから、こちらにかなり移っている。残っているのがアカデミックでして、いわばシンクタンクとしてAPECをサポートしているという状況です。

APECの評価

そこで次の点ですが、APECで一体何ができたのだろうか。実はAPECは、首脳会議が始まり、そしてボゴール会議、大阪会議、マニラ会議が開かれた頃が頂点でした。その頃、我々はAPECに対して大きな期待を持ちました。私達賢人会議の最初の報告書のタイトルをそのまま訳すと「アジア太平洋経済共同体」、これはヨーロッパ経済共同体と同じようなタイトルをつけたわけで、それだけ大きな期待をもっていたのですが、今では現実はかなり戻りまして、APECには出来ないこともあるということがわかってきました。自由化の面では、APECは非常に特徴のある「個別行動計画(IAP)」というものをしました。これは各国がどれだけ自由化するかを宣言してそれを実施していくというもので、名前は非常に綺麗なのですが、どれだけ自由化が出来るかということになると、大変問題です。私は点数をつけて評価をしましたけれども、一言で言ってしまうと、「ウルグアイラウンドプラスアルファ」というところです。

アメリカの場合はアルファは0で、日本は非常に小さい、他の国もだいたいそうです。中国のIAPIは大変大きいのですが、中国はウルグイラウンドに参加していないので、WTOに参加した時にやるという約束をした形です。ですから、こういう形では自由化は進まないということがわかってきました。結局、APECというのは交渉団体ではなく、WTOをいろんな面でサポートすることができるという程度の位置付けかと思います。しかし、通関制度の共通化とか、ビザ発給とかのいわゆる円滑化の面ではかなり着実に進んでおります。皆が共同で実施する「共同行動計画(CAP)」というのがありまして、この面でかなり進んでいると思います。これは、APECに出来ることなのです。

Ecotechにも皆様は関心を持たれると思います。これは、APECのメンバー間の格差を埋めるために、進んでいる国が遅れている国を助けるという考え方ですが、これがなかなかうまく進んでいない。研究やセミナーはやるのですが、実効のあるものまでいかない。その最大の理由は、各国が行っているODAやADBなどの国際援助機関を取り込むことに失敗したことだろうと思います。北東アジア経済協力がうまくいくためには、かなり早くからこの面に取り組むことが必要だろうと思います。いわばPECC・APECの失敗例から学ぶ必要があるでしょう。

PECC及びAPECの教訓を踏まえて

それでは、北東アジア経済協力にとってどのような教訓が得られるかということと、どういうことをすべきかという2つについて私の考えを申し上げようと思います。

教訓の1つは、PECCもAPECも、インフォーマルで機能的な統合、別の言葉でmarket-drivenと言いますが、最初から国家間の協定等は求めないで実体面で進めていく形でやってきました。これはヨーロッパなどのアプローチとは全く違うアプローチです。私はこれは成功だったと思います。

2番目に、PECCの三者構成による役割分担という形は正しかったのではないかと、北東アジアでも三者構成を考えてよいのではないかと、その中で学界・研究者は、特に初期において研究とか情報の拡散とか、あるいはどういう問題が大事なのかを広く知らせるという面で大きな役割を果たせるだろうと思います。ERINAがいろいろな研究機関とリンクしてその役割を果たす必要があるだろうと思います。

それから、このAPECの中には、国が参加した自由貿易協定があります。アメリカ・カナダ・メキシコのNAFTA、オーストラリア・ニュージーランドの緊密化協定、ASEANがあります。これらとAPECはどのような関係にあったら

いのかを賢人会議で議論し、報告書で答を出しました。それから申しますと、APECの中で特定の地域にフォーカスをあてて発展させるという形はなかなかとれないのではないかと考えます。良い例としてメコン川流域の発展問題があります。これは多国間協力でないと出来ない部分があって、まさにAPECなどが取り組んで良いはずなのですがAPECはほとんど何もやっていません。なぜかというAPECは資金も専門技術知識も持っていない。アジア開発は、両方とも持っていて、盛んに進めています。私は、このメコン川流域開発がAPECの中で取上げられないということは、北東アジア開発を進めていく上での限定されたAPECの役割を示唆しているのではないかと思います。

北東アジア経済協力の促進についての提案ですが、具体的には次のようなことが考えられるのではないかと思います。1つは、最初のステップとしては、非公式でかつ機能的なアプローチを進めていけば無理がないのではないかと。2番目は、三者構成で進めていくということで、その場合の「政府」はかならずしも国の政府だけではなくて、地方政府が入るといった形になると思います。それから、北東アジアというのは、あまりよく知られていませんので、広く知らせる努力が必要だろうと思います。北東アジアの物流、運輸、環境、エネルギー等という分野でPECCのタスクフォースの活動に参加することが、PECCの中で北東アジアというものをどう位置づけるかということの第一歩になると思います。それから、北東アジアではインフラ整備にフォーカスが当たっていますが、それが整備されないとなかなか先へ進まないという要素があるのだらうと思います。そのためにはODAや国際援助機関に依存しなければいけない。ですからPECCやAPECのやり方と違って、最初からそちらへの働きかけを強める必要があるだろうと思います。ADBとか、もし北東アジア開発銀行のようなものが考えられればそれを設立するとか、そういうことを最初の時点で考えないと、PECCやAPECのようにお金がない組織では無理です。それから、余分なことかもしれませんが、北米の企業を招かないでアジアだけで進めると、アメリカがつぶそうとしてきます。これは避ける方が賢明だろうと思います。アメリカ政府は招かなくても、アメリカの企業には手をさしのべることが必要だろうと思います。

さらに、2点ほど付け加えたいと思います。APECが北東アジア経済協力を特別に何かしてくれるということは期待薄ですが、APECの中で北東アジア開発についての認識を高めることは、大事だろうと思います。そのために、ABACの人達への働きかけをしていただきたいと思います。ABACには各国から3人ずつ出ていますが、今の日本

のメンバーは運輸や港湾といった分野とは無関係の方々です。エネルギーや観光も含めて、ビジネスの関心が大変高い分野ですから、比較的ビジネスの人達を集めやすいと思います。分野を絞ってABACに働きかけることをやっていただきたいと思います。

2番目に大事なことは、来年は中国がAPECを主催する年です。中国は今から準備しているくらい熱心で、大変意気込んでイニシアティブをとろうとしています。中国がホストをするこの機会にAPECの関心のある程度北東アジアに移すことが必要でしょう。APECは今までASEANが1年おきに主催するという形で、関心を南の方に固定していましたから、バランスを取る意味でも、来年の中国の主催年を使うことは大事だと思います。

日韓自由貿易協定

最後に、日韓の自由貿易協定についてお話しします。日韓は隣同士の国ですから、貿易も投資も活発だったのですが、それが過去10年ぐらい停滞してきました。絶対的に減ったというよりは相対的に日韓関係が薄くなってきました。それが、アジア危機からの回復過程の中で、日本と韓国の関係をもう1度見直そうという動きがでてきた。そこで金大中大統領が来日されて、今世紀に起こったことは、今世紀のうちに片付けて、21世紀には新しいパートナーシップを開こうという大変素晴らしい演説をしました。日本人は皆感銘を受けたと思います。これは日本人からは言い出せない、韓国の方からのみ可能なイニシアティブだったと思いますし、まさにそれをなさったと思いました。そして、小淵総理が1999年の3月に韓国を訪問されて、そこで「日韓経済アジェンダ21」を提案しました。それまで、日韓関係はもっぱら民間部門に任せて、政府間では特別なことをやらなかったのですが、「日韓経済アジェンダ21」ではいろいろな政府間協定を積み重ねて改善していこうということを決めています。すでに租税協定が発効済みであり、投資協定や基準認証の交渉が進行しています。その他、知的所有権等もやろうとしています。この一環として、アジア経済研究所と韓国のKIEPが共同研究をやることになりました。ただ、共同研究とはいっても、両国ともそれぞれの国民に説明する必要があるだろうということで、それぞれ別の報告書を作成することにしました。しかし、2つの報告書が違ったメッセージを伝えては、おかしなことになりますから、共通のメッセージを伝えるように共同声明を作成しました。

さて、日本と韓国が自由貿易協定を作るとしたら、どんなものになるか。日本も韓国も大変大きな貿易国ですから、GATT/WTOの24条に合わせたものにする必要があります。具体的には、第三国にそれ以上貿易障壁を高めない、実質上全分野を含める、そしてほぼ10年以内に達成するといったことが大きな条件です。しかし、これは1947年にできた協定で、現実に合っていません。NAFTAなど現実の自由貿易協定は、関税引き下げだけでなくいろいろな協定も含めています。我々がここで目指しているのは、関税引き下げはごく一部で、その他に投資促進や円滑化、基準認証も入っているという包括的なアプローチです。

さて、そういうものをつくったら、どういう効果があるか。まず、関税や非関税障壁を撤廃した場合にどうなるかということで、CGEモデル¹を使って計算した結果は、韓国の競争力が大変強い部分、日本の競争力が強い部分の貿易が拡大するという形になる。韓国から日本にアパレルや水産物が入っており、日本からは韓国にかなり高級な機械や金属が出ている。日本の関税率は平均2.9%で、韓国は7.9%ですから、当然日本から韓国への輸出のほうが大きくなって、韓国の対日貿易赤字が拡大することになります。これをどうしてくれるのか、こうしたことを起こすために日本と韓国の自由貿易協定をやるのか、ということが大きな問題として出てきます。そうではないだろうということが、私達の報告書の主旨です。日韓の貿易はアパレルや水産物と高級な機械・金属を交換するというだけではなく、機械、金属、サービスなど両国とも競争力を持っている部分でお互いに輸出入するという産業内貿易があります。これが活発化することの方が大きな効果だろうと考えています。こういう分野は日韓ともに競争力をもっていますから、関税率がほとんどない。日本はほとんど0%、韓国も3%程度です。これは、CGEモデルの計算には全然でてこない。

そこで具体的にどういう形で活発化するかというと、3つあります。まず、日本企業、韓国企業の間競争が大変盛んになるということです。2番目に、企業は競争だけではなく、戦略的な提携をするでしょう。それから、欧米の企業が入ってくる時、日本の方がコストが高いですから、韓国に入って日本に向けて輸出するというパターンが多くなるでしょう。これはメキシコやチュニジアで起こっていることです。大きい国と小さい国が統合すると、むしろ小さい国の方が有利になることが常識的に知られています。これらをまとめて、我々は「動態の効果」と呼んでいます。

しかし、韓国側は本当にそれが起こるのかということ

¹ CGE(Computable General Equilibrium、応用一般均衡)モデルは、複数の財・サービス、生産要素(資本、労働)市場で同時に市場均衡が成立するとして、数値シミュレーションを行うものであり、政策効果評価等に用いられる。

大変気にします。そのためには、投資協定や円滑化などによって、それが起こるようにシステムを作ってあげる必要があります。また、これまでやってきていますが、技術協力をさらに進めていく必要があります。日韓の間では漁業が大変難しい問題です。これは関税さえ撤廃すればよいという問題ではなく、共同管理、共通の水産資源の利用についての協力ということが必要でありましょう。それから、モノだけではなく金融や資本市場の統合ということも必要になるでしょうし、さらに円やウォンの為替変動を小さくしていかなければ日韓の協調という形にはならないでしょう。こうしたいろんな働きかけを一緒にやっていかなければいけないと思います。

こういうことを日本と韓国でやろうとしていると、中国あるいはアメリカ、オーストラリアなど、他の国が大変気にします。中国は別としてオーストラリア・アメリカも自分たちもFTAをやっているのですが、他の国が始めるとそれを問題にして、自分たちを排除するなということを言うのが常であります。それに対する私たちのメッセージは2つあります。1つは、他の国を排除するのではなく、日・韓という隣国同士の経済を緊密化しようということが狙いだということ。それがうまくいけば他の国にも必ずメリットになるのだから、むしろ日本と韓国の努力を歓迎して激励して欲しいぐらいだと思っています。2番目のメッセージは、我々はWTO/GATTのルールにしたがってきちんとやりますということです。

では、どういう手順でこれを進めていくか。すでに、「経済アジェンダ21」にしたがって、個別の交渉が政府間で進んでいます。これらが全部終わってから関税引き下げというのではなくて、例えば2002年のワールドカップの時には日韓の関係強化のモメンタムは高まりますので、その時に、「10年後に日本と韓国は自由貿易協定を完成する。その場合には日本と韓国はこういうようなもっと緊密な関係になる」ということをアナウンスしたら、それだけで企業は非常に勇気づけられて、おそらく相互の投資が出てくると思います。このアナウンスメント効果は、関税を3%や

8%引き下げるよりはるかに大きな効果を持つだろうと思います。そういうビジョンとして、我々は自由貿易協定を提案しているわけです。しかし、先日韓国で開催したシンポジウムでは、特に韓国のパネリストから、「今でさえ日本に対する赤字が大きいのに、さらに増えることは韓国にとっては大変問題である。赤字を減らすことをやってくれない限りは、日本との自由貿易協定に入るわけにはいかない」、あるいは「日本と韓国が競争すれば、必ず韓国が負けて日本に飲みこまれてしまうから、反対である」といったことが大きな問題として出されました。このシンポジウムにはAPEC諸国を中心に14ヶ国の大使館からオブザーバーが参加していましたが、おそらく彼らは、「これはまだまだ時間がかかるから、2002年に合意、発表するなんてことになりそうもない」と思って安心しただろうと思います。私ははなはだ残念でしたが、これは経済の議論だけではなく、日本と韓国の今までの心理的な感情的なものもあるということだと思っています。この種のシンポジウムを学会でもビジネスでも数多くやっていって、そのうちに両国の政府が交渉に入っていくという形になるのでしょうか。6月、森総理と金大中大統領が韓国で行った首脳会議では、お二人ともこういう研究結果が出てきたことを歓迎して、是非長期的にはその方向に向けて努力したいということをおっしゃって下さいました。現在、日韓ともそれぞれ他の国とも自由貿易協定の共同研究を進めております。その中で、おそらく今年中に韓国とチリの自由貿易協定がまとまるでしょうし、日本とシンガポールの自由貿易協定もまとまりましょう。これらは日韓に比べるとずっと易しいものです。日本と韓国は、今までの長い歴史の積み重ねの和解をして、そして自由貿易協定を進めようという努力ですから、難しいのは当たり前です。また、非常に大事な関係ですから、急いで失敗するわけにはいかないのです。だから、ゆっくりと、しかし着実に進めていくという形になるのではないかと思います。

(2000年6月6日、第2回北東アジア経済会議組織委員会全体会における講演)

Toward a closer Regional Cooperation in Northeast Asia in the Context of PECC and APEC (Summary)

Ippei Yamazawa

President of the Institute of Developing Economies / JETRO

History and Characteristics of PECC and APEC

Economic cooperation in the Pacific region began at the end of the 1960s as dialogue conferences between businessmen and economists. The Pacific Basin Economic Council (PBEC) for businessmen was established in 1967, and the Pacific Trade and Development Conference (PAFTAD) was established in 1968 as a conference for economists. Late Prime Minister Ohira proposed an idea of "Pacific Rim Solidarity" in his inauguration address. Then he organized the "Pacific Basin Cooperation Study Group," of which I was a member. When late Prime Minister Ohira and the Minister of Foreign Affairs, Saburo Okita, paid a visit to Australia and New Zealand with an interim report submitted by the group, then Australian Prime Minister Malcolm Fraser strongly agreed with their ideas, and they decided to hold the first meeting of the "Pacific Community Seminar" in Canberra in 1980. Participating countries were five industrialized countries, five ASEAN countries and the Republic of Korea (ROK). Since then, a General Meeting had been held every year and a half, organized by each member country in turn. Since 1996, the General Meeting has been held every two years.

What has been done at these gatherings? First of all, an internal committee in each member country, e.g. the Japanese National Committee for Pacific Economic Cooperation (JANCOPEC) in Japan, was established. Japan hosted the Sixth General Meeting of PECC in Osaka in 1988. Participants have been broadened, and at the present, 25 countries and regions participate in the organization.

PECC is unique in that it is a tripartite participation of individuals from business and industry, government, academic and other intellectual circles. Participants can discuss freely without any specific responsibility. Five to six years after its establishment, a small secretariat with six to seven staff was set up in Singapore. Before that, the secretariat was changing with the different host countries, and continuity could not be maintained. Also, task forces were established, such as the Pacific Economic Outlook, the Trade Policy Forum, triple T (Telecommunications, Transportation, and Tourism) and the Financial Markets Development Project Group.

Then, APEC began as a ministerial meeting among ministers of foreign affairs and ministers in charge of international trade of the member countries. The rotation of the APEC chair is unique. It rotates annually among members and every alternate ministerial meeting is held in an ASEAN economy. The fact that ASEAN is now moving towards the center of APEC is testament to successful ASEAN diplomacy. The number of member

economies was 12 at first, and it has been expanded to 21 economies at present. In 1993, when the United States was the host country, summit meetings began. Because leaders of major economies, such as President Clinton of the United States and General Secretary Jiang Zemin of China attend the meeting, APEC meetings have become very important media events. In 1994, the very ambitious "Bogor Declaration of Common Resolve" was set out at the second meeting of APEC held by Indonesian President Suharto. In this declaration, the economic leaders agreed to achieve the goal of free and open trade and investment in the region no later than 2010 for the industrialized economies and 2020 for developing economies. In order to translate the Bogor goals into reality, Japan and other member economies drew the "Osaka Action Agenda." It specified two action areas: Trade and Investment Liberalization & Facilitation (TILF) and economic and technical cooperation (Ecotech). Then, in 1996, at the Manila meeting, the Manila Action Plan for APEC, the final and concrete plan, was adopted and was to be implemented from the beginning of 1997. The fact that this kind of plan could be implemented just two years after its initial introduction in 1994 could be seen as epoch-making.

Regarding APEC organization, it has the Informal Meeting of Economic Leaders and the Ministerial Meeting under it. Economic leaders and Ministers meet only once a year. Under these meetings, there is the Senior Officials Meeting, which has four to five meetings annually. The Secretariat, with 20 to 30 staff, was also established. Besides these organizations, there are three standing committees; the Budget and Management Committee, the Committee on Trade & Investment and the Economic Committee. There are also about 13 working groups. Sectoral Ministerial Meetings, such as those of Trade Ministers, Financial Ministers, Transportation Ministers, etc., are also held.

There is a huge difference between PECC and APEC. PECC is composed of three different areas, and basically it is an informal meeting. On the contrary, APEC is an entirely official meeting. However, since PECC was established earlier than APEC, PECC could serve to help prepare for the establishment of APEC in many ways. Firstly, the characteristics of PECC are that it is informal and voluntary. Secondly, each member economy hosts in turn, and when they are hosting, they are very enthusiastic, but when their turn is over, they tend to lose interest. Thirdly, member economies first became a member of PECC, then APEC. In this way, these two organizations have been expanded.

As APEC was established, PECC faced a serious

identity crisis. Many things were discussed, such as what PECC can do. PECC has been changing its role to support APEC in various fields. As I mentioned, PECC is composed of three groups. However, recently governments are not seriously participating. Since governments have APEC to deal with, it is too much to think about PECC too. Business people did not participate in large numbers from the beginning. In addition, since the APEC Business Advisory Council (ABAC) was established, business people have made many suggestions to the APEC, and many have moved to ABAC. As a result, only academics remain. So, at present, PECC is working as a think-tank to support APEC.

Assessment of APEC

What has APEC done? As a matter of fact, APEC had its peak when the Economic Leaders Meeting began and meetings in Bogor, Osaka, and Manila were held. Around that period, we had great expectations for APEC. The title of the first report submitted by the Eminent Persons Group was "The Asia-Pacific Economic Community, like the European Economic Community. This indicates that such a great expectation existed. However, expectations have returned to reality, and people have realized that there are many things APEC cannot achieve. In terms of liberalization, APEC proposed unique plans, so-called "individual action plans (IAP). I evaluated IAPs of individual members by scores, but they amounted to no more than the Uruguay Round. The plan for China is great, but China will implement it only on the condition that China joins WTO. On the other hand, facilitation is progressed in some fields, such as the standardization of customs procedures and the issuing of visas. There are so-called collective action plans (CAP), which every economy is implementing together. These are rather well progressed.

Ecotech should also be an area of interest. This is an idea that technologically advanced economies support developing economies. This has not progressed much. Research and seminars have been held, but have not resulted in effective measures. The main reason is that ODA of individual countries and international aid organizations, such as ADB, have not been taken into account. In order to encourage successful cooperation in Northeast Asia in economic terms, we should take these things into consideration from an early stage.

Taking into Account Lessons from PECC and APEC's Experiences

Both PECC and APEC have advanced their plans without official agreements between governments from the beginning. This is informal and functional integration. In other words, it is market-driven. This is success and can be a good lesson for Northeast Asia. Secondly, I think that role sharing among three participants groups, as in PECC, was correct. Among these three groups, academics and scholars in particular could play a great role with dissemination of research and information. ERINA has to play this kind of role in cooperation with various research institutes.

Then, APEC has some free trade agreements that

governments participate in. How APEC could have relationship with these agreements was an agenda at the Eminent Persons Group. The outcome was that developing the region by focusing on specific subregion was seen as difficult. A good example is the issue of the development of the Greater Mekong Subregion (GMS). APEC has done almost nothing to aid this development, because APEC has neither the necessary funding nor the expert technology and knowledge. I think the fact that the GMS development has not really involved APEC indicates APEC's limited role in Northeast Asian economic development.

I suggest some points for the promotion of Northeast Asia economic cooperation as follows. Firstly, an informal and functional approach should be taken as a first step. Secondly, it should be advanced with three participating groups, like PECC. In this case, "governments should include not only central governments but also local governments. Also, Northeast Asia is not well known in the world, so public relations efforts are necessary. Participation in the Task Forces of PECC in the fields of commodity flow, transportation, environment, energy, etc. must be a first step towards positioning Northeast Asia in PECC. Also, infrastructural improvement is focused in Northeast Asia because development is difficult to progress without such improvements. To achieve the infrastructural improvement, Northeast Asia must depend on bilateral ODA and international aid organizations. Therefore, different from PECC or APEC, utilizing ADB, or establishing an organization like the Northeast Asia Development Bank, should be considered as a first step.

To raise awareness about Northeast Asia within APEC is also important. In order to do this, I would like you to appeal to members of ABAC. You should focus on fields which business is very interested in, such as energy and tourism. Also, China will host APEC in 2001. China is very enthusiastic to take initiatives. It is necessary to draw the attention of APEC to Northeast Asia of this occasion. APEC has looked at the South of Asia, as an ASEAN economy has hosted APEC every two years so far, but it is important that it shifts its interest to the North in order to achieve balance.

Japan-Korea Free Trade Agreement

Japan and the ROK have had active relations in trade and investment. However, they have stagnated for about the last 10 years and the relationship between them has been less significant. In the process of recovery from the financial crisis in Asia, momentum to reexamine the bilateral relationship has increased. When late Prime Minister Obuchi visited the ROK in March 1999, he proposed the Japan-Korea Economic Agenda 21. As a part of this, the Institute of Developing Economies in Japan and the Korea Institute for International Economic Policy (KIEP) began joint research on the Japan-Korea Free Trade Agreement (FTA). Although it was joint research, they were about to make individual reports because it might be necessary to explain to people in both countries. However, as these two reports should have the same messages, a joint communiqué was published. Our aim for the joint research is a comprehensive approach

including the promotion and facilitation of investment and mutual certification of standards. Lowering customs tariffs is only a small part of the goals.

What kind of effects is expected if this agreement is signed? First of all, if customs tariffs and other non-trade barriers are removed, trade sectors in which the ROK has strong competitiveness, e.g. apparel and fishery products, and sectors in which Japan has strong competitiveness, e.g. sophisticated machinery and metal products, would increase. Since the average tariff rate of Japan is 2.9% and that of the ROK is 7.9%, exports from Japan to Korea would naturally increase. As a result, a large problem would occur, as the ROK's trade deficit with Japan would increase further. However, this would not be the only effect. This is what we would like to say in the reports. Not only would there be exchange in the above mentioned products, but also there would be a steady increase in intra-industry trade between Japan and the ROK, in which both countries mutually export and import low-end and high-end products, such as machinery, metal and services. To activate this would be a larger effect. Both Japan and the ROK are competitive in these sectors, and the tariff rates would be more or less nil. Japan's rate is almost 0% and the ROK's is about 3%. These effects are often not visible on the CGE¹ calculations.

There are three ways in which this trade would be activated. Firstly, competition between Japanese and Korean enterprises would intensify. Secondly, a strategic alliance between them would be created. Then, when European and American enterprises enter the integrated market, they would invest in production in the ROK and export to Japan, because costs are higher in Japan than in the ROK. We call these effects "dynamic effects." In order to integrate the two markets, both countries must cooperate in concluding agreements on investment, implementing other trade facilitating measures, technology cooperation, and steady exchange rates between the Japanese yen and the Korean won.

Other countries, such as China, the United States and Australia, are concerned about such a movement between Japan and the ROK. We have two messages for them.

First, the Japan-Korea FTA aims at creating a closer relationship between two neighboring economies, not at excluding other countries. If this attempt is successful, the results will definitely contribute positively to other countries. Secondly, the Japan-Korea Free Trade Agreement would be consistent with the rules of WTO / GATT.

Individual negotiations have started between the two governments following the Economic Agenda 21. Customs tariffs should be lowered before all negotiations are finished. For example, if both governments announce at the Soccer World Cup in 2002 that Japan and the ROK will conclude the FTA in 10 years time, thus creating a closer relationship between the two countries, mutual investment made by the private sector would occur. The effect of such an announcement would be much larger than a 3% or 5% lowering of tariffs. However, at a symposium recently held in the ROK, some panelists, particularly Korean panelists, demonstrated rather passive opinions. I was very disappointed, but I think this should not be seen as mere economic discussion, but inevitably includes psychology and emotion coming from the history of the two countries. Following many such symposia in both academic and business fields, both governments would start negotiations. At the summit meeting between Japanese Prime Minister Mori and Korean President Kim in June 2000 in Seoul, they both welcomed the results of the research and said that they would make efforts following the directions the research results show. It is natural that the way to complete the FTA is not easy, because Japan and the ROK have to be reconciled after resolving the accumulated problems of history. However, as the relationship between both countries is very important, we cannot fail. I think we must implement the procedure slowly but steadily.

(Translated by ERINA based on the speech at the Second Plenary Meeting of the Northeast Asia Economic Conference Organizing Committee, June 6, 2000 in Niigata)

¹ CGE (Computable General Equilibrium) models conduct numerical simulations, assuming simultaneous equilibrium in each market of goods/services and production factors (capital and labor), and is mainly used to evaluate policy effects.